

## 障害者雇用対策基本方針（案）関係資料

- 第1表 障害者の全体状況
- 第2表 障害の程度別身体障害者の状況（18歳以上の在宅者）
- 第3表 障害の程度別知的障害者の状況（18歳以上の在宅者）
- 第4表 年齢階級別身体障害者数（18歳以上の在宅者）
- 第5表 精神障害者保健福祉手帳交付者数
- 第6表 常用雇用されている障害者数
- 第7表 一般の民間企業における障害者と知的障害者の状況  
（各年6月1日）
- 第8表 一般の民間企業における規模別障害者の雇用状況  
（平成20年6月1日現在）
- 第9表 民間企業における障害者の雇用状況の推移（規模別）  
（各年6月1日現在）
- 第10表 民間企業・独立行政法人等における障害者の雇用状況  
（平成20年6月1日）
- 第11表 障害者の有効求職者数の内訳
- 第12表 障害者の解雇者数の推移

第 1 表 障害者の全体状況

(単位：万人)

	総 数	在宅者	施設入所者
身体障害児・者	366.3	357.6	8.7
身体障害児 (18歳未満)	9.8	9.3	0.5
身体障害者 (18歳以上)	356.4	348.3	8.1
知的障害児・者	54.7	41.9	12.8
知的障害児 (18歳未満)	12.5	11.7	0.8
知的障害者 (18歳以上)	41.0	29.0	12.0
年齢不詳	1.2	1.2	0.0
精神障害者	302.8	267.5	35.3

注 1：身体障害児・者の施設入所者数には、高齢者関係入所者は含まれていない。

注 2：精神障害者の施設入所者には入院患者を含む。

資料：「身体障害者」在宅者：厚生労働省「身体障害児・者実態調査」（平成 18 年）  
施設入所者：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（平成 18 年）等  
「知的障害者」在宅者：厚生労働省「知的障害児（者）基礎調査」（平成 17 年）  
施設入所者：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（平成 17 年）等  
「精神障害者」在宅者：厚生労働省「患者調査」（平成 17 年）等  
施設入所者：厚生労働省「患者調査」（平成 17 年）等

第2表 障害の程度別身体障害者の状況（18歳以上の在宅者）

	推 計 数 (千人)										
	総数	重度			中度			軽度			不明
		1級	2級	合計	3級	4級	合計	5級	6級	合計	
13年	3,245 (100)	850	614	1,516 (45.1)	602	660	1,262 (38.9)	260	216	476 (14.7)	45
18年	3,483 (100)	1,171	504	1,675 (48.1)	580	713	1,293 (37.1)	225	175	400 (11.5)	115
対前回比	107.3%	137.8%	82.1%	110.5%	96.3%	108.0%	102.5%	86.5%	81.0%	84.0%	255.6%

（資料出所）厚生労働省「身体障害児・者実態調査」

（注）（ ）内は構成比（％）

第3表 程度別知的障害者数（18歳以上の在宅者）

（単位：千人）

	総数	最重度	重度	中度	軽度	不明
平成12年総数	221 (100)	27 (12.1)	60 (27.0)	57 (25.9)	52 (23.6)	25 (11.4)
平成17年総数	290 (100)	40 (13.7)	74 (25.5)	79 (27.2)	63 (21.8)	34 (11.9)

（資料出所）厚生労働省「知的障害児（者）基礎調査」

（注）（ ）内は構成比（%）

第4表 年齢階級別身体障害者数

(単位：千人)

	総数	年齢階級別（歳）								
		18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～	不詳
平成13年	3,245 (100.0)	11 (0.3)	70 (2.2)	93 (2.9)	213 (6.6)	468 (14.4)	363 (11.2)	522	1,482	22 (0.7)
								(61.8)		
平成18年	3,483 (100.0)	12 (0.3)	65 (1.9)	114 (3.3)	182 (5.2)	470 (13.5)	394 (11.3)	436	1,775	35 (1.0)
								(63.5)		
対前回比 (%)	107.3	109.1	92.9	122.6	85.4	100.4	108.5	83.5	119.8	159.1

(資料出所) 厚生労働省「身体障害児・者実態調査」

(注) ( ) 内は構成比 (%)

第5表 精神障害者保健福祉手帳交付者数

(単位：千人)

	1級	2級	3級	合計
平成14年度	59	152	46	256
平成19年度	79	271	93	443

(資料出所) 厚生労働省大臣官房統計情報部「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」

第6表 常用雇用されている障害者数

(単位：千人)

障害の種類	常用雇用労働者数 (平成10年)	常用雇用労働者数 (平成15年)
身体障害者	396	369
視覚	43	17
聴覚・言語	60	59
肢体不自由	214	181
内部障害	59	74
重複障害	15	18
知的障害者	69	114
精神障害者	51	14
採用前精神障害者	38	5
採用後精神障害者	13	6

(資料出所) 労働省「平成10年障害者雇用実態調査」

厚生労働省「平成15年障害者雇用実態調査」

(注) 障害種類別内訳は「不明」を除く。

第7表 一般の民間企業における障害者と知的障害者の状況

(各年6月1日現在)

区分 \ 年	平成14年	平成20年
①障害者数(注)(人)	246,284	319,606
増減差	—	73,332
①のうちの知的障害者数	32,121	53,563
増減差	—	21,442
割合	13.0%	16.8%

(資料出所) 厚生労働省職業安定局集計

(注) 障害者とは、次に掲げる者の合計数

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

第8表 一般の民間企業における企業規模別障害者の雇用状況

(平成20年6月1日現在)

区分 人	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 人	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E ÷ ② × 100 %	⑤ 法定雇用率 達成企業の割合 %
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 精神障害者である短時間労働者	E 計 A × 2 + B + C + D × 0.5		
56~99	27,519 (26,746)	2,029,389 (26,746)	6,600 (6,484)	674 (604)	14,924 (14,576)	197.0 (157.0)	28,806.5 (28,226.5)	1.42 (1.43)	44.9 (44.8)
100~299	32,634 (31,967)	4,918,791 (4,815,853)	15,040 (14,499)	1,404 (1,165)	33,881 (32,122)	500.0 (365.0)	65,615.0 (62,467.5)	1.33 (1.30)	45.7 (44.4)
300~499	5,957 (5,808)	2,062,187 (2,012,944)	8,168 (7,661)	598 (515)	14,771 (14,042)	192.0 (142.0)	31,801.0 (29,950.0)	1.54 (1.49)	43.5 (40.8)
500~999	4,106 (3,968)	2,593,501 (2,058,349)	10,796 (10,409)	708 (605)	18,828 (17,826)	147.0 (96.0)	41,201.5 (39,297.0)	1.59 (1.57)	41.8 (40.4)
1,000 以上	2,826 (2,735)	8,895,114 (8,199,564)	43,919 (40,416)	2,227 (7,661)	67,786 (60,085)	476.0 (220.0)	158,089.0 (13,989.5)	1.78 (1.74)	43.8 (40.1)
規模計	73,042 (71,224)	20,499,012 (19,594,649)	84,523 (79,469)	5,611 (4,637)	150,190 (148,651)	1,512.0 (980.0)	325,603.0 (302,716.0)	1.59 (1.55)	44.9 (43.8)

(資料出所 厚生労働省職業安定局集計)

注1 ②「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用雇用労働者数総数から除外率相当数（身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

注2 ③A「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。

注3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

注4 ( )内は平成19年6月1日現在の数値である。

第9表 民間企業における障害者（注）の雇用状況の推移（規模別）

（各年6月1日現在）

	～99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	規模計	
昭和52年	1.71	1.48	1.21	1.04	0.80	1.09	身体障害者のみ
53年	1.68	1.49	1.19	1.04	0.83	1.11	
54年	1.66	1.46	1.19	1.05	0.86	1.12	
55年	1.68	1.45	1.20	1.05	0.90	1.13	
56年	1.81	1.46	1.21	1.08	0.98	1.18	
57年	1.78	1.46	1.22	1.10	1.05	1.22	
58年	1.76	1.43	1.18	1.09	1.10	1.23	
59年	1.76	1.43	1.20	1.09	1.14	1.25	
60年	1.77	1.42	1.23	1.10	1.16	1.26	
61年	1.75	1.42	1.24	1.11	1.16	1.26	
62年	1.74	1.39	1.20	1.11	1.16	1.25	
63年	1.70	1.37	1.18	1.12	1.16	1.25	
平成63年	1.94	1.48	1.24	1.17	1.18	1.31	
元年	1.99	1.50	1.24	1.17	1.17	1.32	
2年	2.04	1.52	1.26	1.16	1.16	1.32	
3年	2.06	1.52	1.27	1.19	1.16	1.32	
4年	2.04	1.51	1.29	1.22	1.23	1.36	
5年	2.11	1.52	1.32	1.28	1.30	1.41	
6年	2.07	1.50	1.33	1.30	1.36	1.44	
7年	1.99	1.48	1.36	1.34	1.41	1.45	
8年	1.95	1.47	1.34	1.35	1.44	1.47	
9年	1.91	1.46	1.35	1.36	1.46	1.47	
10年	1.86	1.45	1.37	1.38	1.48	1.48	
11年	1.67	1.41	1.39	1.44	1.52	1.48	
12年	1.72	1.41	1.39	1.46	1.52	1.49	56人以上規模
13年	1.66	1.40	1.39	1.46	1.55	1.49	
14年	1.63	1.36	1.41	1.46	1.57	1.49	
15年	1.52	1.31	1.46	1.43	1.56	1.47	
16年	1.47	1.29	1.47	1.47	1.58	1.48	
17年	1.44	1.25	1.46	1.46	1.60	1.46	
18年	1.46	1.27	1.48	1.53	1.69	1.52	
19年	1.43	1.30	1.49	1.57	1.74	1.55	
20年	1.42	1.33	1.54	1.59	1.78	1.59	

（資料出所）厚生労働省職業安定局集計

（注）障害者とは、次に掲げる者の合計である。

～昭和62年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）

昭和63年～平成4年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）  
知的障害者

平成5年～平成17年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）  
知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）  
重度身体障害者である短時間労働者  
重度知的障害者である短時間労働者

平成18年～

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）  
知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）  
精神障害者  
重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者である短時間労働者  
（精神障害者である短時間労働者は0.5カウント）

第 10 表 民間企業・独立行政法人等における障害者の雇用状況

(平成 20 年 6 月 1 日現在)

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 人	③ 障害者の数					E 計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$	④ 実雇用率 $E \div ② \times 100$ %	⑤ 法定雇用率 達成企業の割合 %
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 精神障害者である短時間労働者	人			
一般の 民間企業 [1.8%]	企業 73,042 (71,224)	20,499,012 (19,594,649)	84,523 (79,469)	5,611 (4,637)	150,190 (148,651)	1,512.0 (980.0)	325,603.0 (302,716.0)	1.59 (1.55)	44.9 (43.8)	
独立行政 法人等 [2.1%]	法人 248 (247)	243,297 (454,409)	1,326 (2,141)	45 (166)	2,298 (4,467)	9.0 (31.0)	4,999.5 (2,209.5)	2.05 (1.97)	73.0 (60.7)	

(資料出所 厚生労働省職業安定局集計)

注 1 ②「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用雇用労働者数総数から除外率相当数（身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

注 2 ③A「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。

注 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

注 4 ( )内は平成19年6月1日現在の数値である。

第 11 表 障害者の有効求職者の内訳

(各年 3 月末現在)

年度	合計 (人)	身体障害者 (人)			知的障害者 (人)		精神障害者 (人)		その他 (人)		
		割合 (%)	うち重度	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)			
昭和 6 3	47,402	41,141	86.8	13,273	32.3	5,754	12.1		508	1.1	
平成 元	55,880	46,984	84.1	16,729	35.6	8,148	14.6		758	1.4	
2	54,276	45,059	83.0	16,151	35.8	8,345	15.4		872	1.6	
3	54,356	44,594	82.0	16,483	47.0	8,680	16.0		1,082	2.0	
4	61,184	49,612	81.1	18,663	37.6	9,988	16.3		1,584	2.6	
5	71,157	56,802	79.8	21,696	38.2	11,975	16.8		2,380	3.3	
6	79,939	63,356	79.3	24,418	38.5	13,377	16.7		3,206	4.0	
7	88,030	68,921	78.3	27,219	39.5	15,188	17.3	3,648	4.1	273	0.3
8	95,515	73,930	77.4	29,764	40.3	16,638	17.4	4,626	4.8	321	0.3
9	102,715	78,433	76.4	32,046	40.9	18,241	17.8	5,657	5.5	384	0.4
1 0	115,848	86,984	75.1	36,073	41.5	21,473	18.5	6,955	6.0	436	0.4
1 1	126,254	93,492	74.1	38,791	41.7	24,211	19.2	8,040	6.4	501	0.4
1 2	131,957	96,172	72.9	40,424	42.0	25,982	19.7	9,342	7.1	41	0.3
1 3	143,777	103,605	72.1	43,448	41.9	28,794	20.0	10,885	7.6	493	0.3
1 4	155,180	110,807	71.4	46,783	42.2	31,317	20.2	12,553	8.1	503	0.3
1 5	153,544	107,113	69.8	45,209	42.2	31,544	20.5	14,333	9.3	554	0.4
1 6	153,984	104,580	67.9	44,711	42.8	32,220	20.9	16,667	10.8	517	0.3
1 7	146,679	95,571	65.2	41,053	43.0	31,320	21.4	19,149	13.1	639	0.4
1 8	151,897	94,109	62.0	40,820	43.4	32,870	21.6	24,092	15.9	826	0.5
1 9	140,791	82,017	58.3	35,925	43.8	30,561	21.7	27,101	19.2	1,122	0.8
2 0	151,507	85,689	56.6	37,260	43.5	31,657	20.9	32,782	21.6	1,379	0.9

(資料出所) 厚生労働省職業安定局調べ

(注) 平成 20 年度は 12 月末現在

第12表 障害者の解雇者数の推移

